

財務会計システム導入業務委託  
プロポーザル実施要領様式集

西諸広域行政事務組合

令和 7 年 5 月

様式第 1 号

年 月 日

西諸広域行政事務組合  
理事会代表理事 様

所在地又は住所

商号又は名称

代表者の氏名

⑩

### 参加表明書

下記の業務等に関するプロポーザル方式による受注候補者選定について、参加表明します。

### 記

業務等の名称 財務会計システム導入業務委託

#### 添付書類

- ・参加資格要件確認表（様式第 5 号）
- ・会社概要書（様式第 6 号）
- ・業務実績（様式第 9 号）
- ・暴力団に関与のない旨等の誓約書兼同意書（様式第 13 号）その 1
- ・役員等調書（様式第 13 号）その 2
- ・役員等名簿（様式第 13 号）その 3
- ・納税証明書

【連絡先】  
担当者所属  
担当者氏名  
電話番号

様式第2号

第 号  
年 月 日

様

西諸広域行政事務組合

理事会代表理事 宮原 義久



参加資格確認結果通知書

下記の委託等に関するプロポーザル方式による受注候補者選定について、( 参加資格を満たしていると判断し、提案者として認定しましたので ・ 参加資格を満たしていないと判断し、提案者として認定しませんでしたので ) 通知します。

記

業務等の名称 財務会計システム導入業務委託

(提案者として認定しなかった場合、その理由)

様

西諸広域行政事務組合

理事会代表理事 宮原 義久



提案書提出要請書

下記の業務等に関するプロポーザル方式による受注候補者選定を実施しますので、提案書の提出をお願いします。

なお、提案書の提出を辞退される場合は、辞退届を提出してください。

記

1 業務等の名称

財務会計システム導入業務委託

2 業務等の内容

「財務会計システム導入業務委託仕様書」を参照すること。

3 提案書の作成様式及び記載上の留意事項

「西諸広域行政事務組合財務会計システム導入業務委託プロポーザル実施要領」を参照すること。

4 提案書の提出方法、提出先及び提出期限

「西諸広域行政事務組合財務会計システム導入業務委託プロポーザル実施要領」を参照すること。

5 受注候補者を決定するための審査方法、評価項目及び評価基準

「西諸広域行政事務組合財務会計システム導入業務委託プロポーザル実施要領」を参照すること。

6 提案上限額

「西諸広域行政事務組合財務会計システム導入業務委託プロポーザル実施要領」に記載した予算額を超えない額とする。

7 この要請書に不明な点がある場合の質問の受付方法、受付窓口、受付期間及びその回答方法

「西諸広域行政事務組合財務会計システム導入業務委託プロポーザル実施要領」を参照すること。

8 その他

- (1) 提出期限までに提案書が到達しなかった場合は、失格とします。
- (2) 提案書の作成及び提出に係る費用は、提案者の負担とします。
- (3) 提案書は、原則として返却しません。
- (4) 提出期限以降における提案書の差し替え及び再提出は認めません。
- (5) 提案書に虚偽の記載をした場合は、提案書を無効にするとともに、入札参加資格停止等の措置を行うことがあります。

様式第4号

第 年 月 日 号

様

西諸広域行政事務組合

理事会代表理事 宮原 義久



審査結果通知書

提案書の提出をいただきました下記の委託等について、審査の結果、( 受注候補者となりましたので ・ 受注候補者となりませんでしたので ) 通知します。

記

委託等の名称 財務会計システム導入業務委託

(受注候補者とならなかった場合、その理由)

## 参加資格要件確認表

会社名 \_\_\_\_\_

内 容		添付書類
地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 2 項（同項を準用する場合を含む。）の規定により本組合の構成団体である小林市、えびの市及び高原町における一般競争入札等の参加を制限されていない者	該当しない・該当する	必要なし
本組合構成団体である小林市の小林市暴力団排除条例（平成 23 年小林市条例第 25 号）第 2 条第 1 号の暴力団及び同条第 3 号の暴力団関係者に該当しない者並びに当該法人等に同条第 2 号の暴力団員を含んでいない者	該当しない・該当する	(様式第 13 号) その 1～3
本組合の構成団体（小林市、えびの市、高原町）及び宮崎県から公共事業等に係る指名停止の処分を受けていない者	該当しない・該当する	必要なし
国税及び地方税を滞納していない者	該当しない・該当する	証明書の写し
本委託について、十分な業務遂行能力を有し、適正な執行体制を有すること及び本組合の指示に柔軟に対応できる者。	該当しない・該当する	必要なし

様式第6号

会社概要書

商号又は名称		
本社所在地	〒	
西諸広域行政事務組合を営業区域とする支店、営業所名		
西諸広域行政事務組合を営業区域とする支店、営業所の所在地	〒	
設立年月日	年 月 日	
資本金		
従業員数		
会 社 H P		
事業内容及び事業を展開している地域		
特記事項等		
連絡先	事業所名	
	部署名	
	担当者氏名	
	電話番号	
	F A X 番号	
	電子メール	

様式第7号

年 月 日

## 辞 退 届

西諸広域行政事務組合  
理事会代表理事 様

所在地又は住所

商号又は名称

代表者の名称

⑩

下記の理由により、財務会計システム導入業務委託プロポーザルへの参加を辞退します。

### 記

辞退する理由

--

### 【連絡先】

担当者所属

担当者氏名

電話番号

## 提 案 書

西諸広域行政事務組合  
理事会代表理事 様

所在地又は住所

商号又は名称

代表者の氏名

⑩

財務会計システム導入業務委託について、提案書を提出します。

なお、提案書及び関係書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

### 添付書類

- ① 予定担当者調書（様式第 10 号）
- ② 企画提案書 ※任意様式
- ③ 提案価格書（様式第 11 号）
- ④ 財務会計システム機能要件書 ※別紙 4

様式第9号

業 務 実 績

過去10年間の実績 同種業務 : 計 件

類似業務 : 計 件

※以下には、新しい年度の実績から順に抽出した最大3件について、概要を記載してください。

発注者	
業務名	
業務期間	
契約金額	
業務概要	(同種・類似の別)

発注者	
業務名	
業務期間	
契約金額	
業務概要	(同種・類似の別)

発注者	
業務名	
業務期間	
契約金額	
業務概要	(同種・類似の別)

注1) 契約書の写し(契約の要素が記載された表書きの部分のみで可)を添付 : 最大3件分

予定担当者調書

役割		氏名	
所属・役職		該当部門実務経験年数 年	
保有資格（資格の種類、部門、登録番号、取得年月日）			
主な業務経歴			
同種または類似業務経歴			
業務名	業務概要	発注者	業務期間

注 1) 役割欄は、総括責任者、技術者、会計担当などの別を記入すること。

注 2) 業務経歴については、今回業務と同種または類似業務などを中心に記入すること。

注 3) 「保有資格」は、資格を証明する証書（写し）を添付すること。

## 提案価格書

西諸広域行政事務組合  
理事会代表理事 様

所在地又は住所  
商号又は名称  
代表者の氏名

㊞

## 1 財務会計システム導入業務委託費用

項目	内容	価格
		円
		円
		円
		円
		円
		円
		円
合計		円

## 2 財務会計システム利用・運用保守業務料

月額利用料	円
	円
5年（60か月）合計	円

注1) 上記金額には、消費税及び地方消費税を含むこと。

注2) 上記金額の積算根拠となる内訳書（貴社任意様式）を添付すること。

## 質 問 書

財務会計システム導入業務委託について、次の項目を質問いたします。

提出日	年 月 日	
事業者名		
部署名及び担当者名		
連絡先	電話番号	
	F A X 番号	
	E - m a i l	

質 問 欄

注) 記入欄が不足する場合は、追加してください。

提出期限 : 令和 7 年 6 月 6 日 (金) 正午まで

E-M a i l : kouiki@nisimoro.jp

宛先 : 事務局

### 暴力団に関与のない旨等の誓約書兼同意書

私は、西諸広域行政事務組合(以下「組合」という。)の構成団体である小林市の小林市暴力団排除条例(平成23年小林市条例第25号)に基づき、公共工事その他の組合の事務又は事業により暴力団を利することのないよう、①組合が実施する入札に暴力団関係者は参加できない。②組合と契約した場合、暴力団関係者と下請契約できない。①、②に従わない場合は、契約が解除され、違約金が科せられることを認識した上で、次の事項について誓約し役員等名簿を提出いたします。

なお、誓約に違反した場合、組合が行う措置(契約解除、違約金の徴収、参加停止、指名停止及び資格取消など)について、一切の異議申立てを行いません。

- 1 小林市暴力団排除条例に定める暴力団関係者に該当しません。
- 2 宮崎県暴力団排除条例(平成23年宮崎県条例第18号)第13条第1項から第3項の規定に違反していません。
- 3 上記1又は2に掲げる事由に該当するか否かの確認のため、役員等名簿を提出し、調査及び確認のため、組合が小林警察署等関係行政機関に照会することについて同意します。
- 4 役員等に変更が生じた場合は、直ちに、本書と役員等名簿を再提出いたします。
- 5 上記1又は2に掲げる事由に該当した場合、遅滞なく組合に報告するとともに所轄の警察署に通報し、速やかに是正いたします。
- 6 小林市建設工事等に係る入札参加資格停止の措置に関する要綱(平成19年告示第165号)に基づく指名停止の措置を受けている者及び上記1又は2に掲げる事由に該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約、その他の契約の相手方としません。
- 7 下請負人等が上記1又は2に掲げる事由に該当すると判明し、組合から下請契約等の解除を求められた場合は、解除の求めに従います。その際の損害金について組合に請求しません。
- 8 暴力団関係者から不当介入を受けた場合は、遅滞なく組合に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をします。

令和 年 月 日

西諸広域行政事務組合 理事会代表理事 様

所在地又は住所	
商号又は名称	印
氏名のフリガナ	
代表者 職 氏 名	
代表者生年月日	年 月 日

## 役員等調書

西諸広域行政事務組合 理事会代表理事 様

令和 年 月 日

住所又は所在地			
フリガナ			
商号又は名称			
フリガナ(氏名)		会社角印	代表者印
代表者の職名 ※支店長等は不可		印	印
記載担当者・連絡先	印	( )	—

私は、西諸広域行政事務組合(以下「組合」という。)の構成団体である小林市の小林市暴力団排除条例(平成 23 年小林市条例第 25 号)に基づき、公共工事その他の組合の事務又は事業により暴力団を利することのないよう、①組合が実施する入札に暴力団関係者は参加できない。②組合と契約した場合、暴力団関係者と下請契約できない。①、②に従わない場合は、契約が解除され、違約金が科せられること等を認識した上で、役員等名簿を提出し、組合が欠格事由該当性の審査のため、必要な範囲において利用し又は小林警察署等関係行政機関に照会することについて同意します。

また、提出する役員等名簿について、漏れや誤りがないことを確約いたします。

### 個人情報を提供する役員等とは

- 役員(理事、取締役、執行役、業務を執行する社員、監事、監査役又はこれらに準ずる者)及び相談役、顧問等いかなる名称であるかを問わず、役員と同等以上の支配力を有する者
- 支店若しくは営業所を代表する者(支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長等いかなる名称であるかを問わず、支店等の組織の業務を統括する者)で上記の役員以外の者

### 記載上の注意

- 様式は**A4版縦書き(両面印刷)**とし、全ての項目を記載し、枠をはみ出ないようにすること。(縮小表示、折り返し表示などで対応すること。)
- フリガナ**は姓と名に分けて記載し、**拗音及び促音**(小さな文字[ヤ、ユ、ヨ、ツ、ワ、ア]など)は**使用せず**に全ての文字は**半角大文字**とすること。
- 氏名**は姓と名に分けて記載し、**全て全角文字**とすること。
- 生年月日**は**和暦**で記載すること。また、和暦欄について、**大正はT、昭和はS、平成はH**で**半角**とし、**年月日の各欄は半角数字**とすること。
- 性別**は、**男**または**女**と**全角文字**とすること。
- 通常において旧姓、通称名等を利用している場合は、その名称も記載し、備考欄にNo.○の通称など明記すること。
- 漢字を使用していない外国人は、フリガナ欄は当該アルファベットのカナ読み、氏名欄はアルファベットを記載してください。
- この調書を提出するときは、併せて、**メール等で提出**してください。

(様式第 13 号)その 3

役員等名簿

No.	フリガナ		氏名		役職名	生年月日				性別	備考
	姓	名	姓	名		元号	年	月	日		
	半角	半角	全角	全角		半角	半角	半角	半角		
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											